埼玉県議会議員 無所属 40歳

【略歴】昭和50年7月30日生まれ(40歳) 市立美谷本小学校・美笹中学校卒 県立伊奈学園総合高校卒 日本体育大学卒(教員免許) 明治大学大学院 修了(公共政策学修士) 元社会体育会社代表 「地盤・看板・カバン」なしで政治に挑戦 平成17年~23年戸田市議 平成23年埼玉県議会議員に初当選 平成27年再選 会派「無所属県民会議」総務会長 総務県民生活委員 公社事業対策特別委員 青年地方議員の会副会長 埼玉県体操協会副会長 埼玉坂本龍馬会幹事 日本自治体危機管理学会会員 【趣味】読書・史跡巡り・B級グルメ探し 【特技】バク転・のび太並みの早寝 【座右の銘】上杉鷹山翁の 「なせば成る、なさねば成らぬ、何事も」 【家族】父・母・妻・娘・息子・愛犬 【夢】努力した者が報われる社会を実現すること 【自宅】戸田市美女木8-21-6

発行 無所属県民会議戸田支部 (菅原文仁) 〒335-0023 戸田市本町1-21-8-1F TEL/FAX 048-432-3585 HP sugawarafumihito.com Email mail@sugawarafumihito.com

ご挨拶

春も深まり、木々の緑が濃さを増す季節で す。皆様ご健勝にてお過ごしのことと存じます。

平成28年度の埼玉県は、「2025年問題への 挑戦元年」と位置づけて様々な事業を行います。

現在は比較的若く、働き盛りの多い埼玉県 ですが、実は9年後の2025年には生産年齢人 口が約27万人減ることで稼ぐ力が弱まり、団 塊の世代の方々が75歳を迎えることで爆発的 に増える医療や介護の需要が増大することが 予測されております。

昨今の地方自治体には、そうそう自由に使え る予算はありません。だからこそ、議員と行政 で互いに様々な角度から議論を行い、知恵を 絞った効果的な政策が求められており、まさに それこそが、市民から議席をあずかる我々地方 議員の重要な責任ではないかと思います。

私は、これまでの議員生活の中で「見ている 人は見ているはずだ」と信じて行動し、地道に 政策を訴え続け、実現することを一つのやりが いと感じて活動してまいりました。

今年度も引き続き、将来にツケをまわさな い、現実的で効果が見込めるような「県民本 位」の政策を着実に進めていきますので、どう ぞ忌憚ないご意見・ご要望をお寄せいただき ますよう、お願いいたします。

菅原文仁

鈴木 正人



「無所属県民会議」は、10名の議員を擁する 県議会の第三会派です。

わたしたちは、悠久の歴史を誇るわが国の 伝統と文化を尊重しつつ、一党一派に偏する ことない県民本位の視点に立ち、謙虚な姿勢 と柔軟な発想をもって郷土の持続的発展を志 す、闘う政策集団です。

今後とも、各議員の豊富な政治経験と、上 田清司知事との太いパイプを活かし、積極果



並木 正年

総務会長 菅原 文仁 戸田市選出 【H28 所属委員会】 総務県民生活委員





政務調査副会長

美田 宗亮



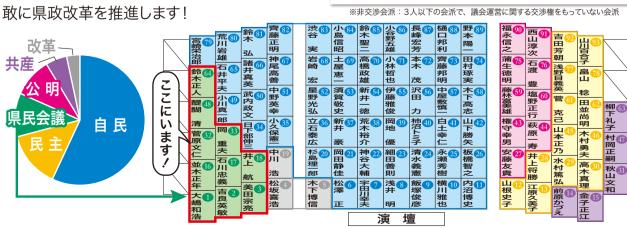


大嶋 和浩

幹事長代理 石川 忠義

埼玉県議会 自由民主党議員団53人 民主党・無所属の会......13人 無所属 県民会議 10人 埼玉県議会 公明党議員団......9人 日本共産党 埼玉県議会議員団.............

無所属 改革の会 (非交渉会派*)...........3人



本人の活動写真











統計からみる 埼玉県と戸田市

埼玉県 H28.3 7,264,768

2.2

278.5 44.5 戸田市(職) H28.3 135,360 1位 20.2 1位 39.7 1位 355.0 1.3

93.5

総人口(人) 人口増減率(台) 平均年齢(歳) 市町村民所得(万円) 生活保護率(%) 納税率(%) 市町村道舗装率(%) 下水道普及率(%) 犯罪率(台) 人身事故発生率(台) 69.6 7位 1.6 14位 94.8 1位 99.0 13位 87.2 3位 16.4 11位 5.5

11.7

平成28年度

埼玉県予算特集!!

259,030_₱ 般会計予算:1兆8,805億円

重点政策 「2025年問題」への挑戦元年

9年後の2025年に本県は、

- 生産年齢人口が27万人減少(2015年比)
- 団塊世代が75歳以上となり、医療・介護の需要が爆発的に増加



三本柱の重点政策で未来に希望が持てる埼玉へ



先端産業創造プロジェクトの推進

県内企業・中小企業の競争力強化

儲かる農林業の推進

アクティブシニアの活躍支援

健康長寿埼玉プロジェクトの推進

地域包括ケアシステムの確立

財の開発



実効性ある少子化対策

埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進

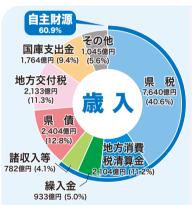
多彩な未来の人材育成

埼玉県はこれまで「三大プロジェクト」など全国のモデルとなり得るような施策に積極的に取 り組んできましたが、平成28年度は、いわゆる「2025年問題」を克服する足掛かりとすべく、 ①成長産業の支援と中小企業の生産性向上を促す「稼ぐ力の強化」、②アクティブシニアが 様々な分野で活躍できる「シニア革命」、そして③女性の社会進出や実効性ある少子化対策を 推進する「人財の開発」といった3本柱に重点をおいた予算配分を行ないました。

一般会計合計 1 兆 8 , 8 0 5 億 2 , 6 0 0 万円 前年比 72.8%

(全会計合計[※] 2兆8,092億9,483万円 前年比/3.9%)

※一般会計、特別会計(13)、 公営企業会計(5)の合算

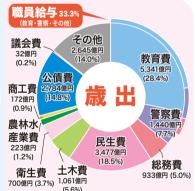


歳入全体の内、自主財源は県 税、地方消費税清算金、繰入金、諸 収入や使用料・手数料など、約1兆 1,460億円(60.9%)です。

また、県税の内、個人県民税は約 3,154億円であり、法人からの法 人県民税・事業税(法人2税)は約 1,573億円となっております。

老朽橋の架換による水害対策

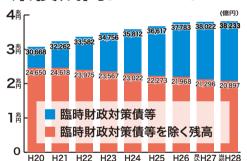
水門改修



歳出全体の内、給与費の占める割 合は約6,265億円(33.3%)であり、その うち、教育局が約4,387億円、警察本 部が約1,167億円となっております。

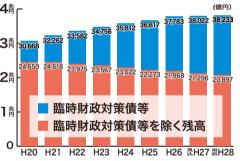
また、社会福祉の充実に要する経 費である民生費のうち、老人福祉が約 40%、障がい者福祉が約10%、児童 福祉が約22%、生活保護が約3%充 てられています。

県債残高について



平成28年度当初予算の県債残高は約3兆 8.233億円となり、前年度に比べて約211億円 増える見込みです。その理由は臨時財政対策債 等(青部分)が約610億円増えているためです。臨 時財政対策債は、本来国が交付すべき額の不足 分を県が借り入れている県債であり、返済費用は 国が後年度に全額措置することとなっておりま す。県が主体的にコントロールできる県債残高(赤 部分)は平成14年度をピークに減らしてきてお り、前年度に比べて約399億円減る見込みです。

測量設計・田地補償と護岸修繕





数



▶埼玉県学力・学習状況調査*臝*

小4~中3までの各学年で県独自の学力・学習状況調 査を実施します。児童生徒の学習内容の定着や学力の伸 び、学習意欲等の把握や分析、市町村への支援を充実さ せることにより、児童生徒一人ひとりの理解に応じた指導 の充実をより一層はかります。

・ 近未来学校教育創造プロジェクト(新)

アクティブ・ラーニングにおけるタブレット端末の活用 方法や効果を検証するため、モデル校10校にタブレット 端末40台を整備します。また手軽にアクティブ・ラーニン グが実践できるよう、教員情報交換サイトを構築し、教員 同士の切磋琢磨による教材開発、優れた教材の共有・蓄 積に取り組みます。

▶特別支援教育推進事業新

「インクルーシブ教育システムの構築」に向け、発達障 害支援の充実や学校間の連携により、障害のある子と障 害のない子が共に学ぶことを追求し、教育的ニーズに応 じた多様な学びの場を整備します。

【入学前】

連携

市町村における就学 に向けた相談支援

小中学部 高校内分校

障害の有無にかか わらず、全ての子ど もの多様なニース に対応できる教育 システム。

インクルーシブ教育

【小•中学校】

域内の教育的資源 した柔軟な仕組み





統



▶私立学校父母負担軽減事業補助鏢

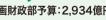
公私間格差是正のため、年収約350万円~500万円 未満世帯に対して補助を新設し、年収約500万円未満ま での世帯に対する私立高等学校の「授業料」及び「施設費 等その他納付金」の実質無償化を実現します。

私立高校の授業料等 H27年 実質無償化を拡充!! 年収3503 デ年収5003

H28年

▶ ファシリティマネジメント推進事業

庁舎等の公共施設について、今後の管理方針を定めた 資産類型別計画に従い、具体的な維持修繕計画である 長期保全計画を施設ごとに順次作成することで、施設の 長寿命化と財政負担の平準化をはかります。(平成28年 度実施個所:保健所、県土整備事務所等)





ふるさと創造資金会

市町村の主体的・計画的な取組を促進するための補助 制度です。「市町村による提案・実施事業」や「みんなに親し まれる駅づくり事業」、「浄化槽市町村整備型モデルタウン 事業」、「超少子高齢化対策モデル支援事業」等、8つの補 助メニューにより市町村への支援を行います。







彩の未来地域連携事業新

地域の特性を踏まえた超少子高齢化などの中長期的 な地域課題に対応するため、「地域の未来を考える政策 プロジェクト会議」での議論を踏まえた起爆剤となるよう な事業を実施します。

県民一人あたりの予算の使われ方

今年度、私が注目する施策です。 皆様の大切な税金の使い道を分野 (部局)ごとにご説明します!





ト保育所待機児童対策の推進網

保育所等の待機児童を解消するため、認可保育所の整 備のほか、企業や幼稚園と連携するなど多様な保育サービ スを拡充し、6,500人分の受入枠の拡大をはかります。



▶ 障害者スポーツ・芸術文化活動支援新

スポーツや芸術文化活動にチャレンジする障害者に対 し、企業等が資金面や雇用面で支援する仕組みを構築 し、オリンピック・パラリンピックレガシーとして障害者の 社会参加を一層促進します。

▶ 地域包括ケアシステムの構築促進鏢

団塊の世代が75歳になる平成37年に向けて地域ご との包括的なサービス提供体制を構築するため、モデル 事業を都市部と町村部で実施し、それぞれのシステムの 構築手法を示すことで、市町村における地域包括ケアシ ステム構築を促進します。

●都市部・町村部ごとにモデル市町村を選定(計4市町村)

目立促進
多職種が連携する地
域ケア会議で自立に
資するケアプラン作成

介護予防

元気高齢者が運営 する歩いて通える場 所での体操教室

元気高齢者を生活

生活支援

●モデル市町村を含む二次医療圏を選定

・認知症カフェの開催 ・認知症専門相談窓口の設置 ・認知症疾患医療センターを中心とした連携体制づくり



▶ 妊娠期から子育て期までの切れ目 ない支援体制の構築線

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、ワ ンストップで切れ目ない相談支援を行う子育て世代包括 支援センターを設置運営する市町村を支援し、安心して 妊娠・出産・子育てができる環境づくりを進めるとともに 児童虐待の発生を予防します。



育て支援機 定期餘珍 予防接種 養子級期

整備の推進霥

埼玉県における今後の医療ニーズの急増に対応するた め、医師の確保及び育成は喫緊の課題となっています。そ こで、大学附属病院及び医学系大学院等の整備を推進 (順天堂大学が内定)し、県内の医師確保が困難な地域 への医師派遣が可能となるよう将来を見据えた医学部 像を検討します。



県民一人あたり



警察官の大幅増員

県民の生活に大きな不安と脅威を与える犯罪等の警 察事象に的確に対処するため、警察官を64名増員し、安 全で安心して暮らせる埼玉県を実現します。





▶ 川の国埼玉 はつらつプロジェクト新

「水辺再生100プラン」、「川のまるごと再生プロジェク ト」に続き、川を活用しようとする市町村の地域振興の取組 と連携し、人もまちも川もはつらつとするよう更なる川の活

用を推進し、地域の資産として育 てることにより「川の国埼玉」の実 現を目指す。初年度は、市町村提 案に基づき箇所を選定し、箇所ご との計画策定等に着手します。



產



アクティブシニア活躍支援

シニアも社会を支える側とし て活躍できるよう、職域の拡大 や、働きたい方の就職支援などの 取組を行い、「シニア革命」を推 進します。



▶ 男性の育休取得モデル企業支援新

女性が仕事と家庭を両立して生き 生きと働き続けるために、男性の育児 休業取得のモデルとなる企業に 対して奨励金(30万円)を支給し、 その取組を発信します。





▶県産米「特A」プロジェクト新

本県が育成した新品種「彩のき ずな」が「特A」を獲得・継続するた めの取組と立地条件を最大限に 活かした県産米の販売力向上対 策を実施し、儲かる主食用米の生 産が実現できるよう支援します。



県民一人あたり



▶市町村と連携した空き家・老朽マ ンション対策器

県内住宅の約10.9%が空き家となり、約11万戸の 分譲マンションが建築後30年を経過するなか、不良住宅 ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村 と連携して空き家対策を進めるとともに、老朽化した管理 不全マンションの適正化を促進します。



▶東京五輪・パラリンピック支援

県内開催競技のPRイベントなど、大会成功に向けた機 運醸成事業の推進、県内市町村による事前キャンプ誘致 活動支援のための県内視察の実施、国体などで活躍する アスリートへの総合的な支援、蜷川幸雄氏総合演出によ る県民参加型の文化イベントの実施、外国人案内ボラン ティアの育成などを行います。



▶埼玉版ヒートアイランド対策

都市部において、校庭や園庭の芝生化、大規模駐車場 の緑化など身近な施設でのみどりを増やすとともに、新築 住宅街におけるヒートアイランド対策を講じます。

155

危機管理防災部予算:63億円



▶減災に向けた自助と共助の推進

首都直下地震の発生が懸念される中、県 民の自助を促進するため、家庭で備える防 災手法をまとめたリーフレットでの啓発とと もに、自主防災組織リーダーを育成し、災害 時の県民の被害軽減をはかります。



病院局予算:890億円

▶ 高度•専門医療の機能強化



小児医療センター新病 院の移転・整備

(平成28年12月末オープン)



県立循環器・呼吸器病 センター新館整備

(平成29年3月末オープン)

企業局予算:1.062億円



▶水道水源開発施設整備事業

水道水の安定供給を催保する ため、八ッ場ダム建設事業、思川 開発事業(南摩ダム)及び霞ヶ浦 導水事業に対して、その費用の 一部を負担します。



下水道局予算:843億円



▶下水道資源の有効活用の推進新

下水処理の過程で発生する下水汚泥由来のCO2フリー 水素を活用した「水素ステーションの事業化調査」や「CO2・ 排熱などの活用調査」により、下水道資源の更なる有効活用 をはかります。

※地方公共団体が経営する公営企業の予算は、一般会計から切り離されており、独立採算 方式で会計処理が行われております。

2月定例会報告 (2月19日~3月25日) ▼知事提出議案の主な内容

知事提出議案は、平成28年度埼玉県一般会計予算 (1兆8.805億2.600万円)をはじめとする83件あり、82件 が原案の通り可決・同意され、1議案(埼玉県まち・ひと・し ごと創生総合戦略)が修正可決されました。

無所属県民会議は、「埼玉県まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の原案に賛成し、自民党県議団により修正 された部分に反対しました。他のすべての議案に賛成 しました。(※平成28年度当初予算の詳細は中面をご覧下さい)

県の人口減少対策がようやく可決!

賛成 まち・ひと・しごと創生総合戦略(原案) 可決 反対 まち・ひと・しごと創生総合戦略(修正案) 可決

国では、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創 生総合戦略」が策定・公表されました。埼玉県で は、同法に基づき、総合戦略を人口ビジョンと一体 的に策定することとなり、県の将来人口の見通しを 示し、そこから生じる課題に対して、国の総合戦略 に呼応した今後5年間の取組について示すことと なりました。

県議会では、昨年10月に特別委員会が設置さ れて素案の段階から議論を行い、各会派の要望を 最大限取り入れた知事案が同年12月定例会で提 出されました。しかし、自民党県議団が継続審査の

動議を提案して可決。議案が 持ち越されることとなりまし た。そして、今年2月の定例会 では、同県議団による修正案 が提出され、過半数の賛成に より修正案が可決。最後に修 正案を除いた原案が可決さ れました。



前代未聞の修正案可決! 責任の所在はどこに?

今回の修正案は、自民党県議団が他の会派と の意見調整をしないどころか、実際に事業を進 める知事・執行部との情報共有や調整が一切な いまま提案されて可決という、前代未聞の修正 案となりました。

例えば、新たに設定した重要業績評価指標の 数字の根拠について、会派の議員が質疑を行いま したが、その根拠は必ずしも明確ではありません でした。また「女性キャリアセンターを活用した就 職者の増加」については数値目標が設定されてい ませんでした。さらに「経営革新支援等による付 加価値創出額」では、現状値の記載もないまま平 成31年度に1兆719億円との数値目標を掲げて おり、これではPDCAを回すことができません。

計画や目標を立てる際には、現場である執行部 の意見を基に、明確な根拠に基づいて数字を積み 上げ、それなりのプロセスや客観性、あるいは予 算を含めた実現性や実効性を鑑み、全体を俯瞰 したバランスの取れた案にすることが必要です。

しかし、今回の修正箇所の多くは、根拠に乏し い政策や取り入れたい政策の羅列が散見され、 全体に対する責任感を感じることができません でした。

とはいえ、これをもって埼玉県の人口減少対策 は動き出すことになります。埼玉県の更なる発展 を願いつつ、今後は修正部分を含め建設的に考 え、具体的に議論し、若い世代が安心して働き、 子育てできる環境となるよう、しっかり検証 してまいりたいと思います。

▼議員提出議案の主な内容

議員提出議案は「埼玉県手話言語条例」をはじめとす る9件あり、すべての議案が原案の通り可決されました。

無所属県民会議は、すべての議案に賛成しました。 会派からは「北朝鮮が強行した水素爆弾実験と称する 核実験及びミサイル発射に断固抗議し、制裁強化の徹 底を求める意見書」の趣旨を提案し採択されました。 (紙面の都合上、今回は意見書・決議は掲載しておりません)

共生社会に向けた第一歩に! **賛成 埼玉県手話言語条例 可決**

埼玉県議会では、これま でも「手話言語法制定を 求める意見書」を国に提出 し、「手話は言語であるこ と」を社会全体で定めるこ とを求めてきました。



▲2014年7月意見書案が可決

この度、県内地域の聴覚障害者協会の皆さんから の後押しで「手話言語条例」が議員提案され、ろう者 とろう者以外が共生する地域社会実現に向けて、手 話の普及に関する県の役割と施策の推進の基本事 項を定める条例を全会一致で制定しました。

(続)決算特別委員会報告

▼埼玉県学力・学習状況調査について

全国学力·学習状況調査 によると、日本の子供は知 識は身についているが知識 の活用が苦手という結果が でています。またOECD(経済



協力開発機構)の「生徒の学習到達度調査(PISA)」では、学 習意欲が十分に育っていないことや、社会に自ら積極 的に参画していこうとする行動力が育っていないことも 明らかとなっています。子供が社会で自ら積極的に立ち 向かい、課題を解決する能力、私の解釈では「生き抜く チカラ」を育むために、知識を身に着けて活用するため の分析と評価が重要です。そこで、埼玉県独自の学力・ 学習状況調査について、問題作成をどのように行い、分 析を進めるのか県義務教育指導課長に伺いました。

すがわら の質問

本県独自の学力・学習状況調査の 問題の内容について、どのような検討

を行い作成したのか。全国学力・学習状況調査は、 知識を問う「A問題」と活用を問う「B問題」に分か れている。特に活用を問うB問題については重要で あるが、今回の埼玉県学力・学習状況調査には含 まれているか。また、今後分析や活用につながるよ うな仕組みになっているか。

義務教育指導 課長の答弁

全国学力・学習状況調査は、小 6と中3年、それぞれ小5までの

段階と中2までの段階の学習内容がきちんと身に付 いているかどうかを測るもので毎年対象となる子供 は当然変わる。それに対して埼玉県学力・学習状況 調査は毎年毎年一人一人の子供がどのように伸び ていったかを見るために、小4から中3まで6年間 毎年実施していくものである。いわゆるA問題、B問 題については、埼玉県でも同じような問題を入れて いる。分析できる仕組みは、現場の教員に対して、問 題の意図や、全国学力・学習状況調査との関連性が 分かるように、現在報告書をまとめているところだ。

改善・検討事項(すがわら)

埼玉県学力·学習

状況調査については、基礎的な知識の定着と知識の活 用を確実に把握できるように今後とも工夫し改善をは かり、児童生徒一人ひとりの学力を伸ばしていくこと。

本人の一行日記

1月(睦月)

- 1日 (市内)神社挨拶まわり
- 2日 (市内)地域新年会 4日 (市内)地域新年会
- (さいたま市)知事賀詞交歓会 (市内) 戸田市智調交歓会
- (市内)戸田教育フェスティバル
- 9H (市内)地域新年会 10日 (市内)消防出初式
- 11日 (市内)成人式
- (市内)市内河川勉強会
- 13日 (市内)事務所用務
- 14日 (市内)地域新年会
- 15日 (市内)地域新年会
- 16日 (市内)地域新年会
- (市内)事務所用務
- 18日 (市内)保育所複合施設の開所式 19日 (小川町)中央部森林組合視察研修
- (市内)美女木八幡神社新年祭 20日
- (議会)産業労働関連調査
- (市内)インターンシップ面接会 23日 (市内)地域新年会
- 24日 (市内)地域新年会
- 25日 (市内)事務所用務
- (さいたま市)土地家屋調査士会新春の集い
- (市内)訪問市民相談

- 28日 (市内)訪問市民相談 29日 (市内)訪問市民相談
- 30日 (市内)地域新年会

2月(如月)

- 1日 (議会)団会議
- 2日 (市内)訪問市民相談 4日 (議会)インターンシップ面談
- (千代田区)衆議院議員会館会合 5H
- (港区)防災士研修
- (港区)防災士研修 8日 (松本市)通信教育制度視察研修
- 9日 (長野市)地域連携推進制度視察研修
- 10日 (新座市)新座市議選挙応援
- (新座市)4市清友会新年会 12日 (議会)議会運営委員会
- 13⊟ (さいたま市)大学同窓会
- 15日 (市内)訪問市民相談
- (市内)訪問市民相談
- (市内)事務所用務
- 18日 (議会)議会運営関連調査 19日 (議会)本会議2月定例会開会日
- (千代田区)花まる学習会視察研修 21日
- 22日 (議会)議案説明会
- 23日 (議会)議案説明会 24日 (議会)教育委員会関連調査
- 25日 (議会)本会議代表質問
- (議会)本会議代表質問
- 27日 (市内)新春のつどい
- 28日 (市内)体操競技大会 29日 (議会)本会議一般質問
- 3月(弥生)
 - 1日 (議会)本会議一般質問
 - 2日 (議会)本会議一般質問
 - 3日 (市内)戸田中央看護専門学校卒業式 (市内)文教常任委員会
 - 5日 (志木市)鈴木県議県政報告会
 - 6⊟ (上尾市)県体操協会理事会 (市内)荒川水循環センター視察研修
 - (県議会)自然環境·循環社会対策特別委員会
 - 9日 (県議会)予算特別委員会 10日(県議会)予算特別委員会
 - 11日 (さいたま市)クラーク記念国際高等学校卒業式
 - (市内)事務所用務
 - 14日 (県議会)予算特別委員会 15H (市内)地域中学校卒業式
 - 16日 (市内)市長訪問
 - (県議会)予算特別委員会 (県議会)議会運営関連の調査業務
 - 21日 (市内)事務所用務 22日 (さいたま市)浦和競馬組合大型ビジョン落成式
- (市内)小学校卒業式 23日
- 24日 (県議会)本会議委員長報告
- (県議会)本会議2月定例会閉会
- 26日 (市内)サッカー少年団卒団式 27日 (市内)インターンシップ政策発表会
- 29日 (市内)県土整備事務所
- 30日 (県議会)教育委員会関連調査

編集後記

埼玉県議会の異常事態が続いています。自民推 薦候補の知事選大敗以降、県議団幹部の怨念は燻 ったままです。本会議では知事に質問せずに無視を 続けて、県政の最重要課題である予算を掌る特別 委員会での知事答弁を極端に減らす要綱改正を強 行しました。その結果、あろうことか予算案の最高 責任者である知事の答弁がほとんど無くなってしま いました。

不毛なバトルを執拗に仕掛ける県議団に対して、 新聞やネットメディアは「議会で知事を無視」「時流 に逆らう発言封じ」「県民無視した議会運営」と報 道する始末。県議会は誰のためにあるのでしょう か。怨恨渦巻き、県民を置き去りにする県議会を正 すためにも、性根を据えて全力で闘ってまいります。

~最後までお読みいただきありがとうございました~

まじめな政治活動の ためのカンパのお願い しがらみのない無所属で活動を続ける菅原文仁の政治姿勢にご理解を頂ける個人の皆様からのカンパを募集しております。賜りましたカンパは真面目な政治活動のために大切に活用 させて頂きます。カンパをお寄せくださいました際は、お手数ですが①お名前、②ご住所、③電話番号、④金額を、当事務所までご一報ください。(外国の方からの寄付は受けられません。) 振込口座:ゆうちょ銀行 口座番号:00180-1-782048 (他の金融機関からの振込) 店番019 店名〇一九店 口座番号:0782048 「すがわら文仁サポーターズ」